



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社 クワザワ

コード番号 8104 URL <http://www.kuwazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑澤 嘉英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 三田 久郎

TEL 011-864-1112

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	17,245	3.0	△184	—	△117	—	△220	—
28年3月期第1四半期	16,744	2.4	△174	—	△109	—	△87	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △205百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△27.80	—
28年3月期第1四半期	△10.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,989	11,200	29.9
28年3月期	36,530	11,485	31.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,072百万円 28年3月期 11,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△0.1	150	△69.0	200	△65.7	80	△79.0	10.08
通期	90,000	7.3	1,350	17.5	1,450	13.1	850	17.1	107.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,347,248 株	28年3月期	8,347,248 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	406,912 株	28年3月期	406,768 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,940,388 株	28年3月期1Q	8,182,141 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が弱含みで推移していることに加えて、新興国を中心とした世界経済の減速や英国のEU離脱決定等に伴う円高進展を背景に輸出が低調で、景気は停滞感が強い状況となりました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、消費税増税により見込まれていた駆け込み需要が先送りとなりましたが、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移し新設住宅着工戸数には持ち直しの動きがみられました。公共投資は平成27年度補正予算に加えて平成28年度予算の早期執行が寄与し増加傾向にある一方、円高進行に伴う企業業績の悪化から設備投資が力強さを欠き、労務単価上昇等の影響もあることから、総体的には厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、「リフォーム体感ショールーム」を札幌市に開設、「リフォーム体感フェア」を札幌駅地下歩行空間にて開催するなどリフォームやリノベーション需要の開拓に努めたほか、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの取り組み強化や非住宅部門への積極的な営業を展開いたしました。

また、連結子会社株式会社建材社を株式会社クワザワに統合し、グループ内における事業の効率化を図りました。

さらに、M&Aにより栃木県所在の原木屋産業株式会社および原木屋セーフティーステップ株式会社を新たに連結子会社とし、関東市場での拠点を拡大するとともに、新規事業となる仮設資材のリースおよび組立事業に参入し営業基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第1四半期の業績は売上高172億45百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、人件費の増加などの影響により営業損失は1億84百万円（前年同期は営業損失1億74百万円）、経常損失は1億17百万円（前年同期は経常損失1億9百万円）、税金費用の増加などから親会社株主に帰属する四半期純損失は2億20百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失87百万円）となりました。

なお、当社グループの第1四半期業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

民間の建築需要が底堅く推移したことなどから売上高は120億10百万円（前年同期比1.3%増）となりましたが、競争激化による利益率低下などからセグメント損失は38百万円（前年同期はセグメント利益24百万円）となりました。

建設工事

大型物件の完工などから、売上高は43億78百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント損失は40百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

資材運送

売上高は7億38百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は76百万円（同42.6%増）となりました。

その他

売上高は1億16百万円（同4.6%増）、セグメント利益は49百万円（同13.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比4億59百万円増加して369億89百万円となりました。流動資産は同4億33百万円減少して280億38百万円、固定資産は同8億93百万円増加して89億51百万円となりました。流動資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同75百万円増加して55億8百万円となりました。無形固定資産は、同6億93百万円増加して7億66百万円となりました。投資その他の資産は、同1億24百万円増加して26億76百万円となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比7億44百万円増加して257億89百万円となりました。流動負債は、同8億65百万円増加して237億50百万円、固定負債は同1億21百万円減少して20億39百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比2億84百万円減少して112億円となりました。この減少の主なものは、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.1%から29.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,413	4,614
受取手形及び売掛金	18,334	17,721
商品及び製品	465	534
販売用不動産	1,592	1,615
未成工事支出金	2,266	3,104
原材料及び貯蔵品	25	22
その他	414	458
貸倒引当金	△40	△33
流動資産合計	28,472	28,038
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,386	3,399
その他(純額)	2,046	2,109
有形固定資産合計	5,433	5,508
無形固定資産		
のれん	-	695
その他	73	70
無形固定資産合計	73	766
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	148	152
その他	2,573	2,687
貸倒引当金	△169	△163
投資その他の資産合計	2,551	2,676
固定資産合計	8,058	8,951
資産合計	36,530	36,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,930	17,642
短期借入金	2,404	1,890
1年内返済予定の長期借入金	502	449
未払法人税等	238	80
賞与引当金	178	114
完成工事補償引当金	26	26
厚生年金基金解散損失引当金	165	165
その他	2,439	3,381
流動負債合計	22,884	23,750
固定負債		
長期借入金	230	158
退職給付に係る負債	90	101
資産除去債務	3	3
その他	1,836	1,776
固定負債合計	2,160	2,039
負債合計	25,045	25,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	327	327
利益剰余金	10,711	10,411
自己株式	△178	△178
株主資本合計	11,277	10,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	172
退職給付に係る調整累計額	△84	△77
その他の包括利益累計額合計	81	95
非支配株主持分	126	128
純資産合計	11,485	11,200
負債純資産合計	36,530	36,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,744	17,245
売上原価	15,274	15,727
売上総利益	1,469	1,517
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	704	742
その他	939	959
販売費及び一般管理費合計	1,644	1,701
営業損失(△)	△174	△184
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	6	15
持分法による投資利益	0	3
保険解約返戻金	-	21
貸倒引当金戻入額	9	-
雑収入	64	42
営業外収益合計	92	90
営業外費用		
支払利息	17	16
債権売却損	5	4
雑損失	3	3
営業外費用合計	27	24
経常損失(△)	△109	△117
特別利益		
固定資産売却益	14	20
特別利益合計	14	20
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	-	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△95	△116
法人税等	△9	102
四半期純損失(△)	△86	△218
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△220

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△86	△218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	6
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	47	13
四半期包括利益	△38	△205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39	△207
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,851	4,086	694	16,632	111	16,744	—	16,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	219	44	112	375	12	388	△388	—
計	12,070	4,130	807	17,008	124	17,133	△388	16,744
セグメント利益 又は損失(△)	24	△52	53	25	43	69	△243	△174

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△243百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,010	4,378	738	17,128	116	17,245	—	17,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	56	139	436	13	449	△449	—
計	12,250	4,435	878	17,564	130	17,694	△449	17,245
セグメント利益 又は損失(△)	△38	△40	76	△2	49	46	△231	△184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、太陽光発電事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

(1) 建設資材において原木屋産業株式会社の株式取得により連結子会社としたことに伴い、のれんが538百万円増加しております。

(2) 建設資材において原木屋セーフティーステップ株式会社の株式取得により連結子会社としたことに伴い、のれんが157百万円増加しております。